

「中部圏地震防災基本戦略」(中間取りまとめ)のポイント

- ・ 東海・東南海・南海地震等の巨大地震に対して総合的かつ広域的視点から重点的・戦略的に取り組むべき事項を定めた基本戦略の中間とりまとめを策定
- ・ 中部地方の学識者(13名)及び防災関係機関(国の機関、地方公共団体、ライフライン関係機関など85機関)計98の構成員が一体となり協働して策定。
- ・ 迅速な救援・救護、緊急物資の輸送、物流の混乱やサプライチェーンの断絶による経済活動への影響回避など被害を最小化するためには、各機関が緊密に連携し事前に十分な対策を講じることが必要。
- ・ このため、「中部圏地震防災基本戦略」中間とりまとめの「実施すべき個別検討項目」の中から各機関の緊密な連携なくしては達成が難しく、緊急に対処すべき課題を「優先的に取り組む連携課題」として選定。(別紙参照)
- ・ 今後は、「優先的に取り組む連携課題」10項目について、幹事及び副幹事を決めた上で分野別検討会を設置するなど検討体制やスケジュールを明確にし具体化を図る。

別紙

基本戦略の推進に向けて「優先的に取り組む連携課題」

1. 災害に強いものづくり中部の構築(中部経済産業局)
～企業防災・減災と地域連携BCPの普及促進～
2. 災害に強い物流システムの構築(中部運輸局)
～多様な輸送モード・ルートの検討等～
3. 災害に強いまちづくり(中部地方整備局)
4. 情報伝達の多層化・充実と情報共有の強化
(東海総合通信局)
5. 防災意識改革と防災教育の推進(三重県)
6. 確実な避難を達成するための各種施策の推進(静岡県)
7. 防災拠点のネットワーク形成に向けた検討
(中部地方整備局)
8. 道路啓開・航路啓開等のオペレーション計画の策定
(中部地方整備局)
9. 災害廃棄物処理のための広域的連携体制の整備
(中部地方環境事務所)
10. 関係機関相互の連携による防災訓練の実施
(中部管区警察局)

※()内は、幹事機関